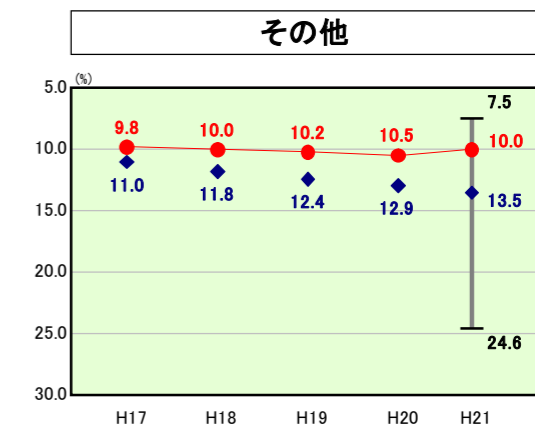
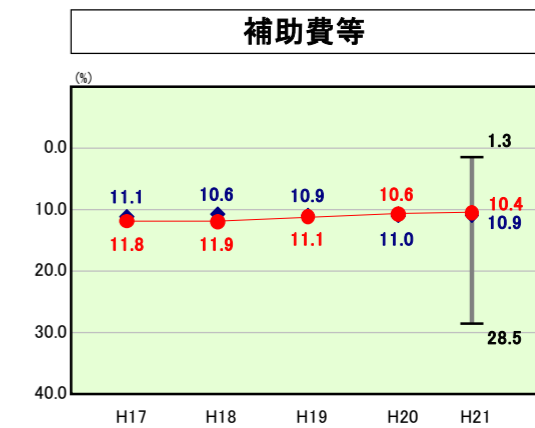
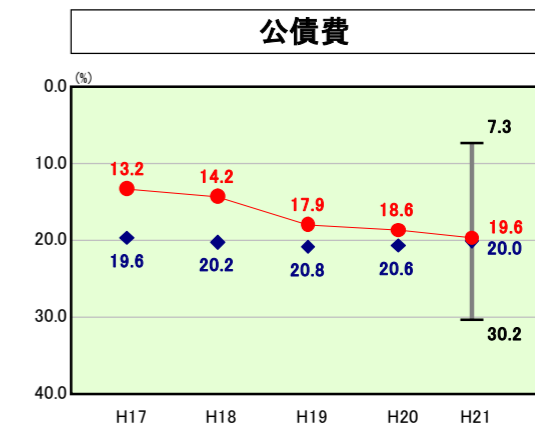
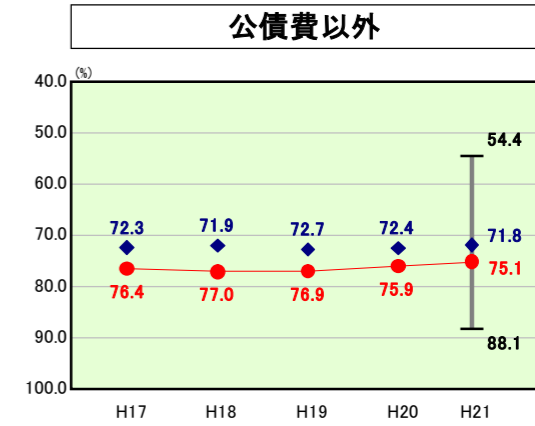
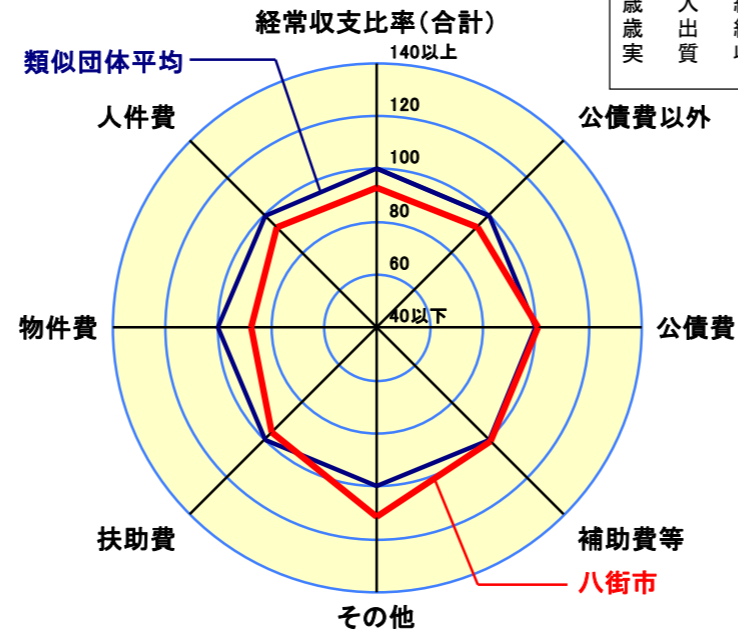
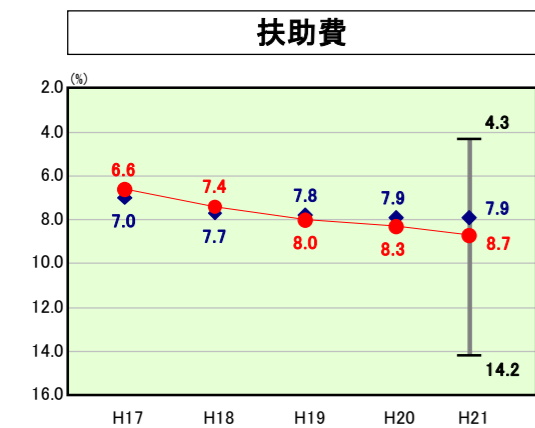
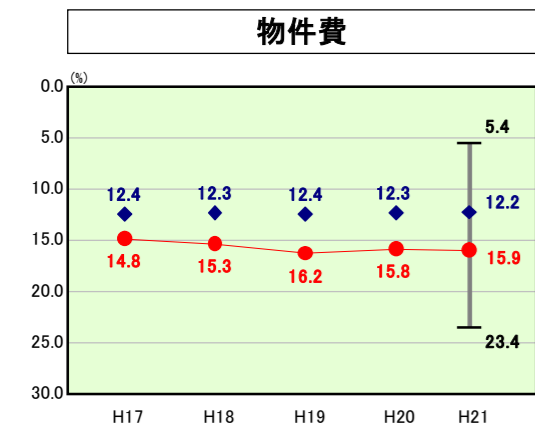
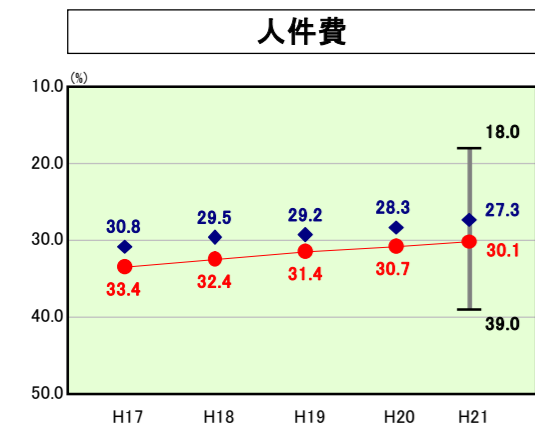
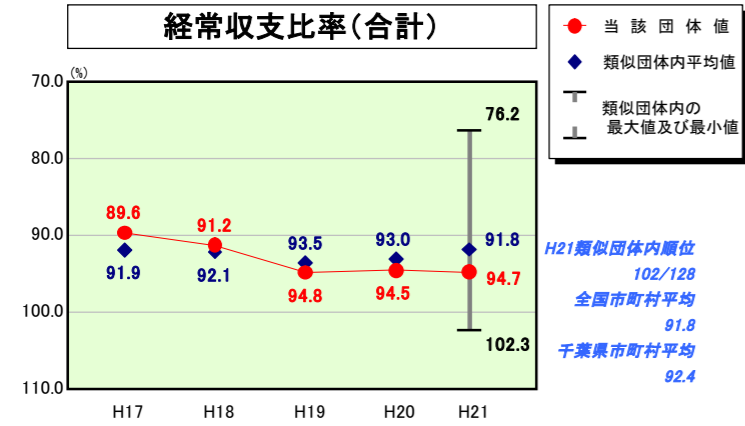


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	75,008人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	74.87km ²
歳出総額		12,394,396千円
実質収支		19,694,314千円
		18,882,966千円
		430,164千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

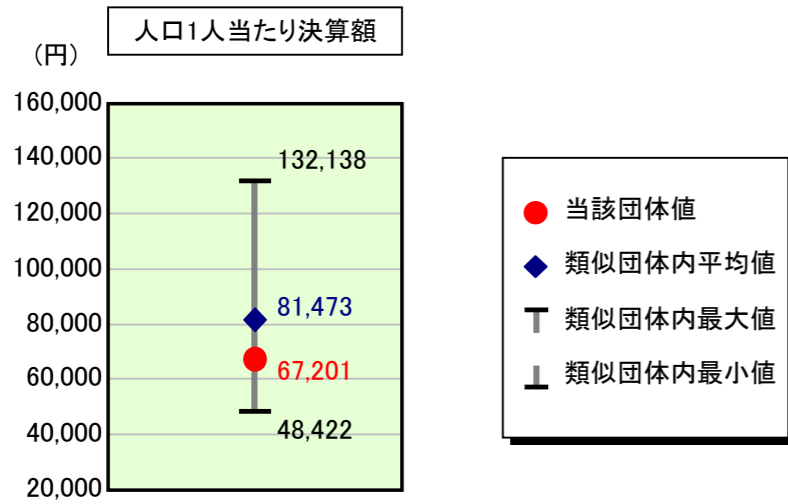
分析欄

- ◎経常収支比率
扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。このため、事務事業の見直しを更に推進するとともに、市税の徴収強化など歳入の確保を図る。
- 人件費
集中改革プランに基づく職員数の削減や職員の給与抑制措置(管理職手当及び地域手当の減額)を実施し、人件費の削減に努めているところであるが、類似団体平均を上回っており、今後も定員及び給与水準の適正化に努め、団体の規模に見合った人件費の水準を保つよう努める。
- 物件費
物件費が類似団体と比較して高い水準にある。これは、職員数の削減等により民間委託等を推進しているためである。
- 扶助費
扶助費については、類似団体平均と同様に推移しているが、今後はさらに資格審査等の適正化を図ることにより抑制を図る。
- 公債費
近年の大型事業(ごみ焼却施設建設事業、八街駅北側地区土地区画整理事業、八街中央中学校校舎改築事業等)により地方債の現在高が増加した。今後とも、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行抑制に努める。
- 補助費等
補助費等は類似団体平均と比較してほぼ同程度である。今後とも、補助金の更なる見直しを実施し、削減を図る。
- 人件費及び人件費に準ずる費用
本市では、特殊勤務手当を全廃するなどし、給与水準の適正化に努めており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、給与及び定員の適正化を図り、人件費の抑制に努める。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を下回っているが、今後も税収等の大幅な増加が見込めない状況であることを踏まえ、引き続き普通建設事業の適正な執行に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



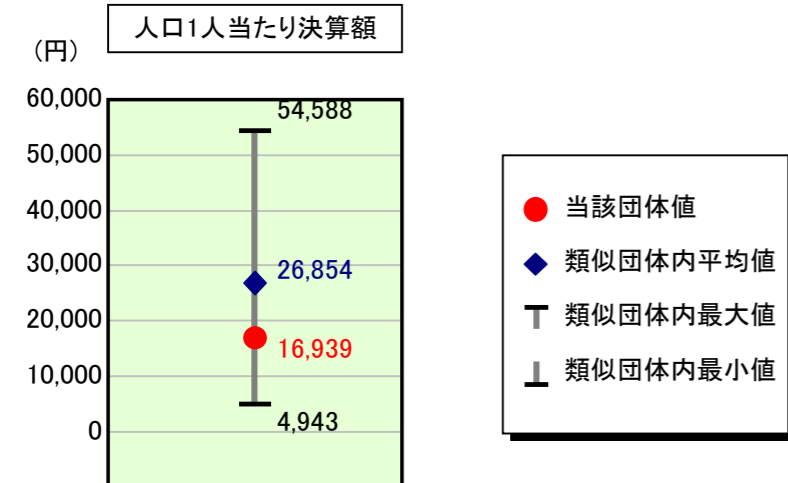
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,061,160	54,143	74,514	▲ 27.3
賃金(物件費)	111,977	1,493	4,084	▲ 63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	992,217	13,228	6,464	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	382	5	876	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,361	3,524	3,111	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,709	703	1,634	▲ 57.0
▲退職金	▲ 442,163	▲ 5,895	▲ 9,216	▲ 36.0
合計	5,040,643	67,201	81,473	▲ 17.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	7.95	▲ 1.22
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

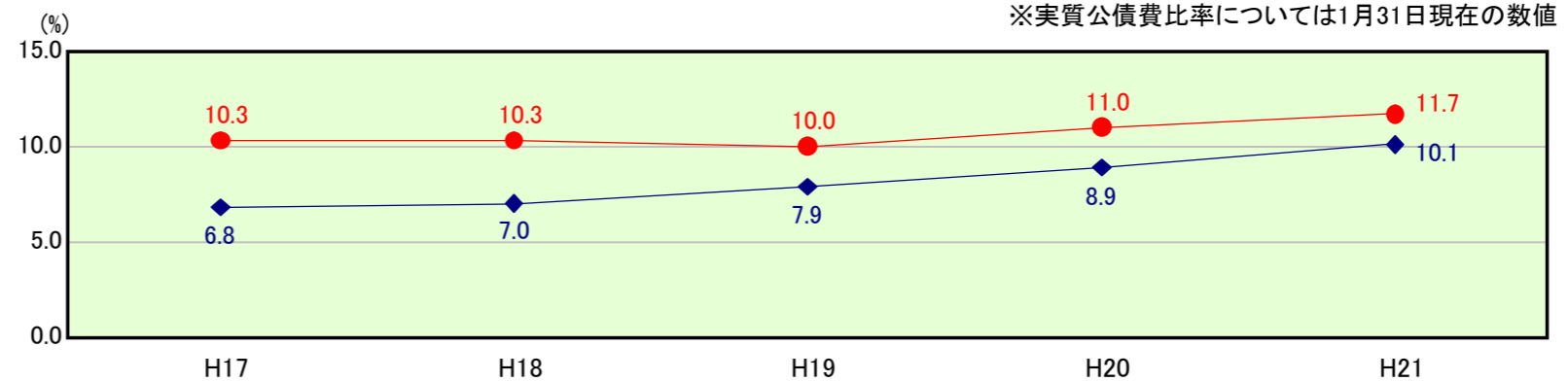
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,460,969	32,809	49,923	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	189,605	2,528	13,517	▲ 81.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	173,682	2,316	3,931	▲ 41.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141	2	1,765	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 131,199	▲ 1,749	▲ 5,190	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,422,612	▲ 18,966	▲ 37,153	▲ 49.0
合計	1,270,586	16,939	26,854	▲ 36.9

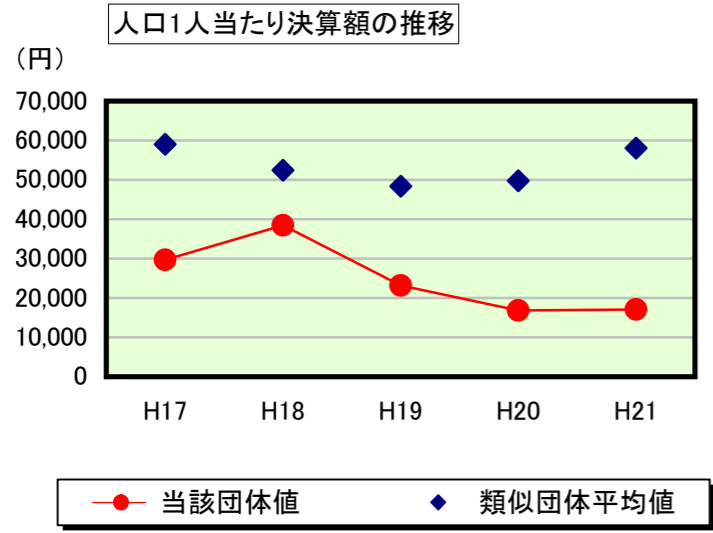
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,258,401	29,665	▲ 16.7	59,039	▲ 1.6	▲ 15.1
うち単独分	1,881,386	24,713	▲ 25.5	34,986	▲ 0.4	▲ 25.1
H18	2,917,618	38,436	29.6	52,453	▲ 11.2	40.8
うち単独分	1,952,726	25,725	4.1	30,509	▲ 12.8	16.9
H19	1,749,855	23,133	▲ 39.8	48,408	▲ 7.7	▲ 32.1
うち単独分	1,522,396	20,126	▲ 21.8	26,937	▲ 11.7	▲ 10.1
H20	1,266,167	16,790	▲ 27.4	49,774	2.8	▲ 30.2
うち単独分	1,219,852	16,176	▲ 19.6	26,739	▲ 0.7	▲ 18.9
H21	1,283,551	17,112	1.9	58,009	16.5	▲ 14.6
うち単独分	889,044	11,853	▲ 26.7	32,190	20.4	▲ 47.1
過去5年間平均	1,895,118	25,027	▲ 10.5	53,537	▲ 0.2	▲ 10.3
うち単独分	1,493,081	19,719	▲ 17.9	30,272	▲ 1.0	▲ 16.9